

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	コンビナート災害対策等の推進			担当部局庁	消防庁	作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特殊災害室	室長 三浦 宏				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	石油コンビナート等災害防止法 ほか			関係する計画、通知等	危険物等事故防止安全憲章、国土強靱化基本計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下型地震緊急対策推進基本計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石油コンビナート事故等の防止、被害の軽減等を図ることにより、国民の生命や財産を保護することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	石油コンビナートは大量の石油や高圧ガス等を取り扱っているという特殊性に鑑み、石油コンビナート等災害防止法により、石油コンビナートの防災(災害の発生及び拡大を防止し、並びに災害の軽減を図ることをいう。)について、消防法、高圧ガス保安法等の関連法と相まって、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策の推進を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	17	17	15	31	40			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	17	17	15	31	40			
	執行額		12	13	10	-				
	執行率(%)		71%	76%	67%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		71%	76%	67%	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	消防防災等業務庁費	24.5	34	AI技術・IoT技術等の先進技術を活用した防災活動支援に要する経費等の増						
	職員旅費	3.6	4							
	委員等旅費	1.8	1							
	諸謝金	1	0.8							
	褒賞品費	0.1	0.1							
	計	31	40							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	
	石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数(過去5年間平均。ただし、地震に起因する事故は含まない)を対前年度比で減少させる	石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数	成果実績	件	260	267	273	-	-	
			目標値	件	240	260	267	-	272	
			達成度	%	92.3	97.4	97.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所において発生した事故の概要公表									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	石油コンビナートの防災に係る検討会開催回数			活動実績	件	3	4	3	4	-
				当初見込み	件	3	4	3	-	-

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		事業の執行額／検討会開催回数	単位当たりコスト					百万円	4
			計算式	百万円/回	12/3	13/4	10/3	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所の事故(地震により発生したものを除く。)の件数(基準・目標年度から起算した過去5年間の平均事故件数)	実績値	件	260	267	273	-	-
			目標値	対前回比減	240	260	267	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	石油コンビナートの防災について、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策の推進を図る。								
	【成果指標(アウトカム)】 ・石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数								
	【活動指標(アウトプット)】 ・石油コンビナートの防災に係る検討会開催回数:3回(令和2年度)								
	【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 検討会を開催すること等により、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策の推進が図られ、コンビナート災害対策を推進することに寄与する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・当該事業の目的は、石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のための総合的な施策の推進を図り、もって石油コンビナート等特別防災区域に係る災害から国民の生命、身体及び財産を保護することであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・石油コンビナート事故の防止についての取組みは国や地方公共団体、また事業者や業界団体において様々になされているものであるが、当該事業は総合的な防災体制を樹立するため、国の責務として行うべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・当該事業は、石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のための総合的な施策の推進を図り、もって石油コンビナート等特別防災区域に係る災害から国民の生命、身体及び財産を保護するために必要な事業であり、国費の支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を適切に実施することで、調達コストの低廉化に努めている。				
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
競争性のない随意契約となったものはないか。			無						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・当該事業の実施に当たっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選し設定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・新型コロナウイルス感染症対策のため、各種会議や検討会の開催方法が変更(WEB開催、書面・映像配信等)したことにより、会場借上料、委員等旅費、職員旅費等が不用となったもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「石油コンビナート等防災本部が策定する防災訓練の実施状況等の調査検討会」を開催し、各本部の防災計画及び防災訓練の優良事例をとりまとめた報告書を関係する道府県等に周知し防災体制の強化を図った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ホームページで公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当該事業における石油コンビナートの防災に係る検討会(先進技術を活用したコンビナート災害対応に関する検討会)の報告書を消防庁のホームページに掲載するとともに関係機関に広報したことにより、広く周知することができたことから、有益なものであった。		
	改善の方向性	○防災本部の機能強化及び自衛防災組織の技能向上等引き続き石油コンビナート等特別防災区域内の災害対策等の推進を図る必要がある。 ○石油コンビナート等特別防災区域内の事故件数は近年増加傾向にあり、様々な諸問題に対して、有識者を交えた検討事業を引き続き実施していく必要がある。		
外部有識者の所見				
<p>①アウトカム成果指標の立て方に問題。実績が目標値を達成できない状況下で、前年度の実績値をそのまま翌年度の目標値にたてており、このままでは目標水準がどんどん下がっていくことになる。なお、達成度の計算がどのようになされているのか、計算式を示されたい。</p> <p>②事業目的及び事業概要に比して、実際の事業内容が伴っていないのではないかと。平成20年度から実施されている事業だが、コンビナート防災に対する対策が主として「検討会による検討」にとどまっていて、シートからは、目的の実現に向けた効果的な事業展開の方向性が見えてこない。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	<p>①目標値を直近5年間の年平均事故件数としているのは、年間事故件数が平成元年以降上昇トレンドにあるものを下降トレンドに転換させることを目標としたもの。年間の事故件数は年により前後するものであるため前年比減ではなく5年平均を目標としたものであり、一定期間継続した目標設定とすることが重要と考えているところであり、今後も平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策に努める。なお、達成度の計算式は、「目標値/成果実績(当該年度から直近5年間の年平均事故件数)」である。</p> <p>②検討会の他にも事故の統計分析資料の作成及び公表、これを踏まえた事業所等への働きかけ等、石油コンビナート災害等の防止のため総合的に対策の取り組みを行っているところ。また検討会については、平成30年度は自衛防災組織の活動マニュアルの作成、令和元年度は先進技術の活用など、年度ごとに優先的に取り組むべき案件を選定し検討を進めてきた。いずれも防災力の向上を目的とし、成果物の作成と周知、法令改正の準備等に取り組んできたところ。検討会の内容も評価の重要な要素であることから、開催回数だけにとどまらず内容についてもシートに反映する。</p>			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0176-1			
平成23年度	170			
平成24年度	170			
平成25年度	167			
平成26年度	160			
平成27年度	156			
平成28年度	151			
平成29年度	155			
平成30年度	160			
令和元年度	0161			
令和2年度	0179			

消防庁 10百万円

A【一般競争契約(最低価格)】

民間業者 4団体
金額 0百万円

〔・消耗品費等〕

B【一般競争契約(総合評価)】

公益法人 1団体
金額 4百万円

〔・検討会支援業務〕

C【随意契約(少額)】

民間業者 5団体
公益法人等 3団体
金額 3百万円

〔・印刷製本業務
・備品費・消耗品費等
・会場借上料
・原発事故において活動した職員の追加検査費用
・放射線測定器修理業務委託〕

D【その他】

金額 2百万円

〔・諸謝金、旅費等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)セイワビジネスサプライズ			B.危険物保安技術協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	5月分事務用消耗品費	0	雑役務費	先進技術を活用した石油コンビナート災害対応に関する検討会の資料作成業務委託契約	4
		9月分事務用消耗品費	0			
		1月分事務用消耗品費	0			
		11月分事務用消耗品費	0			
		3月分事務用消耗品費	0			
計		0	計		4	
	C.三州社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	石油コンビナート等防災体制の現況の印刷・製本費用	0	旅費		0
		林野火災対策等関係資料及び特殊災害対策の現況の印刷、製本及び配送費用	0			
		「石油コンビナート等特別防災区域特定事業所における事故概要」の印刷・製本代	0			
計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	5月分事務用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
2	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	第1回石油コンビナート災害等への先進技術活用検討会に係る速記代	0	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
3	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	第2回石油コンビナート災害対応への先進技術活用検討会に係る速記代	0	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
4	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	第3回石油コンビナート災害対応への先進技術活用検討会 速記代	0	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
5	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	9月分事務用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
6	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	1月分事務用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	2	94.7%	
7	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	11月分事務用品消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	2	94.7%	
8	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	3月分事務用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	2	94.7%	
9	有限会社 南白山クリーニング	3012302004732	3月分クリーニング代	0	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	
10	(株)三陽堂	1010901004980	5月分OA機器消耗品の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	3	84%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	危険物保安技術協会	6010405002428	先進技術を活用した石油コンビナート災害対応に関する検討会の資料作成業務委託契約	4	一般競争契約 (総合評価)	2	97.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三州社	5010401011375	石油コンビナート等防災体制の現況の印刷・製本費用	0	随意契約 (少額)			
2	医療財団法人綜友会	8010005000813	令和2年度福島原発派遣 消防職員健康診断(メンタル・血液)	0	随意契約 (少額)			
3	(株)旅屋	8013301033040	石油コンビナート等における 自衛防災組織の技能コンテスト表彰式会場借り上げ費用	0	随意契約 (少額)			
4	(株)三州社	5010401011375	林野火災対策等関係資料及び 特殊災害対策の現況の印刷、製本及び 配送費用	0	随意契約 (少額)			
5	横浜労災病院	7020005008492	R2福島原発において活動した 消防職員の追加検査(白血球・メンタル検査)	0	随意契約 (少額)			
6	東京労災病院	7020005008492	R2福島原発において活動した 消防職員の長期的な健康管理に基づく 追加検査	0	随意契約 (少額)			
7	(株)三州社	5010401011375	「石油コンビナート等特別 防災区域特定事業所における 事故概要」の印刷・製本代	0	随意契約 (少額)			
8	テクノヒル株式会社	9010001120746	放射線測定器DMC2000 S他校正業務の請負	0	随意契約 (少額)			
9	水戸事務用品(株)	4010001030396	自衛防災組織の技能コンテスト 表彰式に係る物品購入費用	0	随意契約 (少額)			
10	(株)プリプラ21	6010401026711	石油コンビナート等における 自衛防災組織の技能コンテストの ポスター作成代	0	随意契約 (少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A		職員旅費	0	その他			
2	職員B		職員旅費	0	その他			
3	職員G		職員旅費	0	その他			
4	職員A		職員旅費	0	その他			
5	職員G		職員旅費	0	その他			
6	職員C		職員旅費	0	その他			
7	職員J		職員旅費	0	その他			
8	職員C		職員旅費	0	その他			
9	職員B		職員旅費	0	その他			
10	職員A		職員旅費	0	その他			